



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,123	9.2	1,622	228.0	1,829	203.4	594	304.5
23年3月期	31,261	1.9	494	△27.9	603	△16.3	146	△73.9

(注) 包括利益 24年3月期 475百万円 (—%) 23年3月期 △449百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.46	—	1.6	4.0	4.8
23年3月期	7.68	—	0.4	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	45,623	38,450	82.4	1,998.34
23年3月期	45,152	38,583	83.6	1,996.80

(参考) 自己資本 24年3月期 37,613百万円 23年3月期 37,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,113	△257	△622	15,053
23年3月期	959	△476	△904	14,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	475	325.5	1.2
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	471	79.5	1.3
25年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		47.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	5.7	550	3.2	580	4.0	200	△32.5	10.59
通期	36,500	7.0	1,750	7.9	1,900	3.8	1,000	68.3	52.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	20,674,128 株	23年3月期	20,674,128 株
24年3月期	1,851,751 株	23年3月期	1,764,283 株
24年3月期	18,891,983 株	23年3月期	19,128,328 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,967	9.9	1,475	233.9	1,574	180.9	475	160.4
23年3月期	29,085	3.5	442	139.8	560	74.3	182	58.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.15	—
23年3月期	9.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	40,893		34,162		83.5		1,814.98	
23年3月期	40,023		34,227		85.5		1,810.01	

(参考) 自己資本 24年3月期 34,162百万円 23年3月期 34,227百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	5.4	530	21.1	1,100	177.2	800	326.0	42.35
通期	34,300	7.3	1,700	15.2	2,400	52.4	1,600	236.7	84.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4)	事業等のリスク	6
2.	企業集団の状況	7
3.	経営方針	8
(1)	会社の経営の基本方針	8
(2)	目標とする経営指標	8
(3)	長期的な経営戦略及び課題	8
(4)	会社の対処すべき課題	8
4.	連結財務諸表	9
(1)	連結貸借対照表	9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5)	継続企業の前提に関する注記	18
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8)	連結財務諸表に関する注記事項	22
	(連結貸借対照表関係)	22
	(連結損益計算書関係)	23
	(連結包括利益計算書関係)	24
	(連結株主資本等変動計算書関係)	25
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
	(リース取引関係)	27
	(有価証券関係)	28
	(退職給付関係)	29
	(税効果会計関係)	30
	(セグメント情報)	32
	(関連情報)	35
	(1株当たり情報)	37
	(重要な後発事象)	37
5.	個別財務諸表	38
(1)	貸借対照表	38
(2)	損益計算書	41
(3)	株主資本等変動計算書	43
(4)	継続企業の前提に関する注記	46
(5)	重要な会計方針	46
(6)	重要な会計方針の変更	48
(7)	個別財務諸表に関する注記事項	49
	(貸借対照表関係)	49
	(損益計算書関係)	50
	(株主資本等変動計算書関係)	51
	(リース取引関係)	52
	(有価証券関係)	53
	(税効果会計関係)	54
	(1株当たり情報)	56
	(重要な後発事象)	56
6.	その他	57
(1)	役員の異動	57
(2)	その他	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが早期に復旧したことで生産活動が回復し、底堅く推移した個人消費にも支えられ緩やかに持ち直しましたが、欧州債務問題に端を発した急激な円高の進行やタイの洪水被害の影響等から先行き不透明感が拡がりました。年度末にかけては、為替相場の円高是正やギリシャ問題の沈静化、及び米国経済の回復等を受けて明るい兆しがあったものの、依然として世界経済及び日本経済ともに減速要因を含んだ状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、日本の雇用情勢や所得環境等は依然として厳しい状況にあることや震災の影響が懸念されたものの、日本国内の住宅販売及び新設住宅着工戸数につきましては、政府の住宅取得支援策の効果もあり水準は低いものの緩やかに増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高 341 億 2 千 3 百万円（前連結会計年度比 9.2%増）と前連結会計年度を上回りました。また利益面につきましては、販売の拡大とともにコストダウンに努めたこと等が寄与したことにより、営業利益は 16 億 2 千 2 百万円（同 228.0%増）、経常利益は 18 億 2 千 9 百万円（同 203.4%増）、当期純利益は 5 億 9 千 4 百万円（同 304.5%増）と増収増益となりました。

個別の経営成績につきましては、売上高は 319 億 6 千 7 百万円（前期比 9.9%増）、営業利益は 14 億 7 千 5 百万円（同 233.9%増）、経常利益は 15 億 7 千 4 百万円（同 180.9%増）、当期純利益は 4 億 7 千 5 百万円（同 160.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本（アイホン株式会社）

日本における販売状況は、大手デベロッパーへの採用活動及び設計段階における当社商品での図面化等の営業活動を積極的に行ったことにより、新築マンションにおける売上が大幅に増加いたしました。また、既設マンションのリニューアルにおきましては、分譲系の主力管理会社や、賃貸系の仲介・管理会社等への営業活動を積極的に行ってまいりました。その結果、テレビインターホン機器につきましては、売上高は 190 億 2 千 5 百万円（前連結会計年度比 12.4%増）となりました。

ケアインターホン機器につきましては、新築では国が進める医療施設の耐震化や介護基盤の緊急整備等により病院及び特別養護老人ホーム並びにグループホームにおける売上が大幅に増加いたしました。また、リニューアルにおきましても、高齢者向け住宅等へ積極的な提案活動を行ったことにより売上が増加いたしました。その結果、売上高は 46 億 1 千 6 百万円（同 16.6%増）となりました。

これらの結果、売上高は 319 億 6 千 7 百万円（同 9.9%増）、営業利益は 14 億 7 千 5 百万円（同 233.9%増）となりました。

② 米国（アイホンコーポレーション）

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した「AXシステム」や、新たに発売したIPネットワーク対応インターホン「ISシステム」の販売が順調に推移いたしました。その結果、売上高は現地通貨ベースでは伸ばすことができました。しかしながら、為替の影響により売上高は 30 億 6 千 4 百万円（前連結会計年度比 1.4%減）となりました。なお、営業利益は 8 千 1 百万円（同 9.6%増）となりました。

③ 欧州（アイホンヨーロッパ、アイホン S.A.S.）

欧州におきましては、戸建向けの「JKシリーズ」の販売が順調に推移し、また新たに集合住宅向けの「GTシステム」を発売したことなどにより、売上高は 25 億 6 千 4 百万円（前連結会計年度比 3.0%増）となりましたが、販売促進費の増加等により営業利益は 6 千万円（同 43.8%減）となりました。

④ タイ (アイホンコミュニケーションズ (タイランド))

タイにおきましては、昨年の大規模な洪水による生産設備への直接的な被害はなかったものの、一部の部品調達に支障が生じました。しかしながら、主力商品の早期生産復旧に努めたことや需要拡大による生産量の増加及びコストダウン等により、売上高は 61 億 9 千 2 百万円 (前連結会計年度比 16.8%増)、営業利益は 1 億 6 千 3 百万円 (前連結会計年度は営業損失 1 億 7 千 5 百万円) となりました。

⑤ その他 (その他海外子会社 3 社)

香港におきましては、日本への売上は現地通貨ベースでは伸ばすことができたものの、為替の影響により、売上高は減少いたしました。なお、稼動を延期しておりましたベトナムの子会社につきましては、新たな生産拠点として平成 23 年 11 月に稼動いたしました。平成 24 年 1 月に新たな販売拠点として設立いたしましたシンガポールの子会社も含め、ともに操業後間もないため営業損失が発生いたしました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は 4 億 9 千 5 百万円 (前連結会計年度比 0.4%減)、営業損失は 7 千 9 百万円 (前連結会計年度は営業損失 2 千 5 百万円) となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済の見通しにつきまして、欧州債務問題ではギリシャ国債のデフォルトが回避され、米国では雇用情勢の改善が見られる等の景気回復を期待させる状況が見受けられます。しかしながら、欧州債務問題は根本的な解決策はなされておらず、今後も再燃のリスクを抱えた状態であるとともに、米国経済の回復傾向の鈍化及び中東情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰が懸念される等、世界経済の減速要因を含んだ状況が続くものと思われまます。

また、日本経済におきましては、震災復興需要の顕在化や雇用・所得環境が緩やかながらも回復に向かうことが期待されます。しかし、夏場の電力供給問題や円高、さらには世界経済の低迷といった景気の下振れ要因を含んでおり、今後も停滞感が続くものと思われまます。

当社を取り巻く環境といたしましては、国内の住宅市場では平成 23 年の新設住宅着工戸数は前年比 2.6%増の 83 万 4 千戸と 2 年連続の増加となっており、今後も震災復興に伴う需要増加等が期待されるものの、雇用・所得環境等の影響により低水準にて推移するものと思われまます。一方、既存の戸建住宅や集合住宅におきましては、新しいセキュリティシステムを取り入れたいというニーズの高まりが続くとともに、高齢化の進展に対応した住環境の整備に伴う需要の増加が期待されます。

また、ケア市場におきましては、国が進める「医療施設耐震化臨時特例交付金」や「地域医療再生基金」等に伴う需要が引き続き継続するものと思われまます。

当社は、このような環境の中、新築住宅市場につきましては、集合住宅システムとして居室親機である住宅情報盤にタッチパネル式の 7 型ワイドモニターを採用し、使いやすさの向上を図るとともに、ブラウザ機能を搭載することで一歩先の利便性を追求した「VIXUS (ヴィクス)」を平成 24 年 7 月に発売し、様々なニーズに対応した提案及び販売活動を行ってまいります。また、既設住宅におきましても集合住宅を中心とした取り替え需要を開拓し、受注の拡大と効率化をより一層図るため、管理会社への営業活動の強化を引き続き進めてまいります。また、戸建住宅市場におきましては、平成 23 年 11 月に発売した、使いやすさとデザイン性に優れ、さらに環境に配慮したテレビドアホン「新ROCO」の販売拡大を図ってまいります。

ケア市場につきましては、新築及び既設物件の受注拡大を図るため、他社とのアライアンス提案を基幹病院へ行くとともに、医療系事業主体への積極的な指名化活動を行ってまいります。また、高齢者向け住宅におきましては平成 23 年度に創設された「サービス付高齢者向け住宅制度」に伴う市場ニーズに対応するため、平成 23 年 12 月に発売した緊急通報装置等の提案活動を積極的に行うことで、売上の拡大を図ってまいります。

海外市場につきましては、IP 技術とテレビインターホン機能を融合し広域拠点間のコミュニケーション

ョンとセキュリティを実現した業務用システム I P ネットワーク対応インターホンシステム「I S システム」を、北米を中心に積極的に展開してまいります。また、欧州におきましては、市場ニーズに対応し機能を拡張させるとともに、デザインを一新した集合住宅向けの「G T システム」の受注拡大を促進するため、積極的な販売活動を行ってまいります。

さらに、アジアでの売上拡大を図るためシンガポールなどでの物件受注への取り組みを強化してまいります。また、中国におきましては今後も需要の拡大が期待される集合住宅の分野におきまして、日系デベロッパー及び現地デベロッパーへのシステム提案を行うとともに、販路の構築及び拡充を進めることで売上の拡大を図ってまいります。

なお、新たな国内市場の開拓といたしましては、当社におけるネットワーク対応事業の基盤作りを推進するとともに、ネットワーク技術を用いた I P システムを市場に浸透させ、業務市場売上の拡大を図ってまいります。

一方、商品開発につきましては、「新しい安心をかたちに」をスローガンに市場ニーズに対応した商品づくりをこれまで以上に積極的に行ってまいります。なお、市場競争の激化に対応するため、今後もより一層のコストの削減等を図り、利益の確保に努めてまいります。

年度方針である「経営理念の共有により組織力を高め、グループ目標を達成する。」の下、グループを構成する全社員がベクトルを合わせ、より一層力を発揮できる体制づくりを図ってまいります。また、商品戦略や投資などにおきましては選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大するとともに、新たな市場開拓を積極的に行うことにより、安定的な経営を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、総資産の状況)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は 324 億 3 千 4 百万円（前連結会計年度末 312 億 7 千 7 百万円）となり 11 億 5 千 7 百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が 1 億 6 千 9 百万円増加、受取手形及び売掛金が 9 億 2 千 2 百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は 131 億 8 千 8 百万円（前連結会計年度末 138 億 7 千 5 百万円）となり 6 億 8 千 6 百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が 6 千 7 百万円増加したものの、有形固定資産が 6 億 3 千 5 百万円減少、投資有価証券が 1 億 4 千 4 百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は 53 億 8 千万円（前連結会計年度末 48 億 9 千万円）となり 4 億 9 千万円増加いたしました。これは主に、買掛金が 2 億 1 千 3 百万円減少したものの、未払法人税等が 2 億 9 千万円増加、製品保証引当金が 6 千 8 百万円増加、未払金が 2 億 7 千 8 百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 17 億 9 千 2 百万円（前連結会計年度末 16 億 7 千 8 百万円）となり 1 億 1 千 3 百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金が 7 千 5 百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は 384 億 5 千万円（前連結会計年度末 385 億 8 千 3 百万円）となり 1 億 3 千 3 百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が 1 億 3 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 4 千 6 百万円増加したものの、自己株式が 1 億 3 千 3 百万円増加、為替換算調整勘定が 1 億 9 千 9 百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、150億5千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上債権の増加9億4千8百万円、法人税等の支払額4億4千2百万円があったものの、税金等調整前当期純利益は13億3百万円となり、減価償却費4億8千3百万円、減損損失4億8千3百万円、利息及び配当金の受取額1億3千8百万円などにより、11億1千3百万円の収入（前連結会計年度比1億5千3百万円収入増、16.0%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有価証券の償還による収入7億1百万円、投資有価証券の売却による収入3億9千万円があったものの、有価証券の取得による支出2億3百万円、有形固定資産の取得による支出3億3千9百万円、投資有価証券の取得による支出8億8百万円などにより、2億5千7百万円の支出（前連結会計年度比2億1千9百万円支出減、46.0%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、自己株式の取得による支出1億3千3百万円、当社の配当金支払額4億7千2百万円などにより、6億2千2百万円の支出（前連結会計年度比2億8千1百万円支出減、31.1%減）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	84.4%	85.5%	85.9%	83.6%	82.4%
時価ベースの自己資本比率	61.2%	69.6%	69.1%	58.3%	65.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.1%	29.2%	22.6%	91.9%	86.4%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	566.7	363.5	569.7	149.6	170.5

(注) 1. 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討してまいりたいと考えており、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術取得、海外生産拠点の拡大・販売拠点の拡充など積極的な事業投資に向けるとともに、資本効率の向上へも活用していく考えであります。こうした考えのもと、期末配当につきましては当初の予定通り1株当たり15円とさせていただきます、中間配当1株当たり10円とあわせて年間で1株当たり25円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても年間で1株当たり25円の配当を念頭においております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがああります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社が判断したものであります。また、当社及び連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

①新設住宅市場への依存度

当社及び連結子会社の売上のうち、約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル市場での売上拡大に注力いたしております。

②品質問題の発生

当社及び連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③法令等の違反

当社及び連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、個人情報保護法等の法令及び企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権の紛争

当社及び連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との間で知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害の発生

当社及び連結子会社は、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥国際情勢の不安

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器及び情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

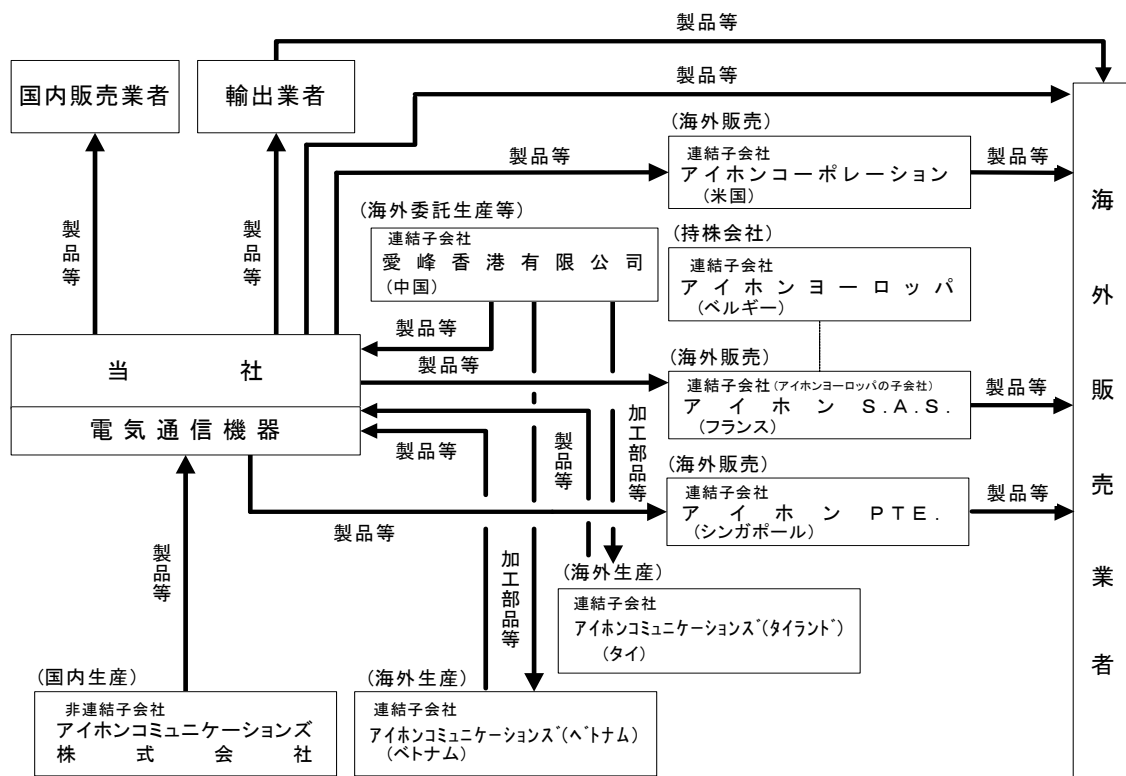
当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）と平成23年11月から稼動を開始したアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行い、中国におきましては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の調達をしております。

また、販売面におきましては、北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州におきましてはアイホンS.A.S.が販売をしております。なお、平成24年1月にシンガポールに設立したアイホンP.T.E.におきましては、シンガポール及びマレーシアにて販売をしております。

一方、国内につきましては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工をしております。

なお、平成24年3月22日開催の当社取締役会におきまして、当社グループ全体の経営効率の向上を目的として中間持株会社のアイホンヨーロッパの解散を決議し、平成24年7月から解散の手続きを開始する予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成24年3月末現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」の下、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを進めております。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」の下、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる商品を提供し、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、国内だけでなく広く世界約70カ国に輸出をしております。企業グループ発展のためには、国内の事業基盤の強化のみならず、海外における販売体制の強化、グローバルな生産体制の構築など海外展開の強化を進め、収益構造やコスト構造の改善を進めることが重要であると認識しております。具体的な経営指標につきましては、ROE（自己資本当期純利益率）の改善を念頭においた考え方にに基づき検討を進めております。

(3) 長期的な経営戦略及び課題

国内の住宅市場では、新設住宅着工戸数の大幅な増加は期待できませんが、付加価値の高い機能を搭載した集合住宅システムやテレビドアホン等の新商品を積極的に投入することで販売の拡大を目指してまいります。また、ケア市場におきましては、病院だけでなく、高齢者施設や高齢者向け住宅並びに在宅介護の市場に向けて他のメーカーとのアライアンスによる商品開発と販売の拡大に努めてまいります。また、当社ではインターホン設備の取り替え需要の高まりに対応するため、更新時期を迎えている集合住宅に対して最適なシステムをご提案するといったソリューション営業を積極的に推進することでリニューアル市場における売上拡大を図っております。同様に病院・高齢者施設等におきましても、お客様が使いやすい、より付加価値の高い設備への更新を積極的に提案しております。

また、新たな市場開拓といたしまして、業務市場の売上拡大を目指してネットワーク技術を用いたIPシステムの市場浸透を図ってまいります。

海外市場におきましては、主力販売地域の北米及び欧州、並びに新たに販売子会社を設立いたしましたシンガポールでの販売を強化するとともに、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めてまいります。その他の地域につきましても販売体制の整備や販売政策を浸透させて売上を拡大していくとともに、新たなチャンネルやマーケットの開拓を行ってまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に対応するために、一層のコストの削減を図り利益の確保に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、新築国内市場に偏った売上構成を見直し、新築市場とリニューアル市場、そして海外市場の3つの柱の売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指しております。このバランス経営を推進するために、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進めてまいります。

開発面におきましては、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行ってまいります。

また、生産面では海外生産比率を高めコスト競争力のある商品を生産してまいります。

1 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,563	13,732
受取手形及び売掛金	7,974	※4 8,897
有価証券	2,520	2,599
製品	2,689	2,557
仕掛品	1,396	1,391
原材料	2,282	2,430
繰延税金資産	797	758
その他	112	137
貸倒引当金	△60	△70
流動資産合計	31,277	32,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,305	5,309
減価償却累計額	△3,598	△3,688
建物及び構築物(純額)	1,707	1,620
機械装置及び運搬具	1,030	992
減価償却累計額	△776	△793
機械装置及び運搬具(純額)	253	198
工具、器具及び備品	5,562	5,543
減価償却累計額	△5,156	△5,074
工具、器具及び備品(純額)	406	469
土地	※2 2,457	※2 1,972
リース資産	53	50
減価償却累計額	△25	△26
リース資産(純額)	28	24
建設仮勘定	78	10
有形固定資産合計	4,931	4,296
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,645	※1 7,501
繰延税金資産	566	633
その他	※2 766	※2 763
貸倒引当金	△34	△5
投資その他の資産合計	8,943	8,892
固定資産合計	13,875	13,188
資産合計	45,152	45,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,498	1,284
リース債務	13	13
未払法人税等	230	521
製品保証引当金	207	276
その他	2,939	3,284
流動負債合計	4,890	5,380
固定負債		
リース債務	24	16
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	157	137
退職給付引当金	438	514
資産除去債務	18	18
その他	1,039	1,105
固定負債合計	1,678	1,792
負債合計	6,568	7,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,614	32,717
自己株式	△2,880	△3,013
株主資本合計	40,506	40,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	411
土地再評価差額金	※2 △2,371	※2 △2,332
為替換算調整勘定	△740	△940
その他の包括利益累計額合計	△2,746	△2,862
少数株主持分	824	836
純資産合計	38,583	38,450
負債純資産合計	45,152	45,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	31,261	34,123
売上原価	※1, ※3 18,301	※1, ※3 19,536
売上総利益	12,960	14,587
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,465	※2, ※3 12,964
営業利益	494	1,622
営業外収益		
受取利息	56	52
受取配当金	78	84
受取家賃	41	37
為替差益	—	100
受託開発収入	36	—
その他	156	163
営業外収益合計	369	438
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	173	187
為替差損	18	—
受託開発費用	14	—
その他	48	37
営業外費用合計	261	231
経常利益	603	1,829
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 3
投資有価証券売却益	—	62
特別利益合計	0	65
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	—
固定資産除却損	※6 4	※6 9
投資有価証券評価損	165	88
投資有価証券売却損	—	9
会員権評価損	0	—
減損損失	—	※7 483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
特別損失合計	187	591
税金等調整前当期純利益	415	1,303
法人税、住民税及び事業税	448	725
法人税等調整額	△207	△38
法人税等合計	241	686
少数株主損益調整前当期純利益	174	616
少数株主利益	27	22
当期純利益	146	594

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	174	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	46
土地再評価差額金	—	20
為替換算調整勘定	△523	△207
その他の包括利益合計	△623	※ △141
包括利益	△449	475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△381	460
少数株主に係る包括利益	△68	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
資本剰余金		
当期首残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
利益剰余金		
当期首残高	32,947	32,614
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△472
当期純利益	146	594
土地再評価差額金の取崩	—	△18
当期変動額合計	△333	103
当期末残高	32,614	32,717
自己株式		
当期首残高	△2,475	△2,880
当期変動額		
自己株式の取得	△404	△133
当期変動額合計	△404	△133
当期末残高	△2,880	△3,013
株主資本合計		
当期首残高	41,244	40,506
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△472
当期純利益	146	594
自己株式の取得	△404	△133
土地再評価差額金の取崩	—	△18
当期変動額合計	△738	△30
当期末残高	40,506	40,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
遡及処理後当期首残高	464	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	46
当期変動額合計	△99	46
当期末残高	365	411
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,371	△2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	38
当期変動額合計	—	38
当期末残高	△2,371	△2,332
為替換算調整勘定		
当期首残高	△312	△740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	△199
当期変動額合計	△428	△199
当期末残高	△740	△940
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,218	△2,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△528	△115
当期変動額合計	△528	△115
当期末残高	△2,746	△2,862
少数株主持分		
当期首残高	896	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	12
当期変動額合計	△71	12
当期末残高	824	836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	39,921	38,583
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△472
当期純利益	146	594
自己株式の取得	△404	△133
土地再評価差額金の取崩	—	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△599	△102
当期変動額合計	△1,338	△133
当期末残高	38,583	38,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415	1,303
減価償却費	554	483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102	80
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11	68
受取利息	△56	△52
受取配当金	△78	△84
為替差損益 (△は益)	△18	△6
支払利息	6	6
有価証券売却損益 (△は益)	165	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△52
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	△3
有形固定資産除却損	4	9
会員権評価損	0	—
減損損失	—	483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△610	△948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△470	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	581	△150
その他	691	314
小計	1,314	1,423
利息及び配当金の受取額	136	138
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△485	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	959	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△394	△363
定期預金の払戻による収入	394	363
有価証券の取得による支出	△99	△203
有価証券の償還による収入	800	701
有形固定資産の取得による支出	△265	△339
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△927	△808
投資有価証券の売却による収入	15	390
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△404	△133
リース債務の返済による支出	△15	△14
配当金の支払額	△480	△472
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904	△622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△680	186
現金及び現金同等物の期首残高	15,547	14,866
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,866	※ 15,053

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 7社

アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンPTE.、アイホンS. A. S.

なお、アイホンPTE.については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ(株))は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アイホンPTE.の決算日は連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品・製品・…… 主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

補助材料…………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産…………… 当社については定率法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ)製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引（輸入債務、輸出債権）

(ハ) ヘッジ方針

主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務及び外貨建輸出債権に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	727百万円	727百万円

※2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△839百万円	△381百万円

なお、再評価後の帳簿価額のうち、投資その他の資産の「その他」に含まれている額が、前連結会計年度は178百万円、当連結会計年度は159百万円あります。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	873百万円	943百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	180百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	28百万円	39百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	973百万円	1,074百万円
アフターサービス費	1,099百万円	1,063百万円
製品保証引当金繰入	148百万円	231百万円
貸倒引当金繰入	8百万円	8百万円
給与手当及び賞与	5,039百万円	5,138百万円
退職給付費用	321百万円	300百万円

- ※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	680百万円	835百万円
当期総製造費用	1,091百万円	1,078百万円
計	1,772百万円	1,914百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
計	0百万円	3百万円

- ※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	一百万円

- ※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	3百万円	6百万円
計	4百万円	9百万円

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県	遊休資産	建物及び土地
愛知県	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については物件ごとにグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、時価の著しい下落及び固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(483百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、投資その他の資産のその他で9百万円及び土地474百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価会社による評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	104百万円
組替調整額	△52百万円
税効果調整額	52百万円
税効果額	△6百万円
その他有価証券評価差額金	46百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△6百万円
組替調整額	6百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円

土地再評価差額金

税効果額	20百万円
------	-------

為替換算調整勘定

当期発生額	△212百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整額	△212百万円
税効果額	4百万円
為替換算調整額	△207百万円

その他の包括利益合計	△141百万円
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	1,456,202	308,081	—	1,764,283
合計	1,456,202	308,081	—	1,764,283

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による307,800株及び単元未満株式の買取りによる281株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	192	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	1,764,283	87,468	—	1,851,751
合計	1,764,283	87,468	—	1,851,751

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による87,100株及び単元未満株式の買取りによる368株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	283	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	189	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	282	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,563百万円	13,732百万円
有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金	1,678百万円	1,678百万円
計	15,241百万円	15,410百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△374百万円	△357百万円
現金及び現金同等物	14,866百万円	15,053百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	214百万円	8百万円	222百万円
減価償却累計額相当額	163百万円	0百万円	164百万円
期末残高相当額	50百万円	7百万円	58百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	151百万円	2百万円	154百万円
減価償却累計額相当額	125百万円	1百万円	126百万円
期末残高相当額	25百万円	1百万円	27百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	37百万円	18百万円
一年超	21百万円	9百万円
合計	58百万円	27百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	47百万円	44百万円
減価償却費相当額	47百万円	44百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,250	1,546	703
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,292	1,279	12
	② 社債	1,729	1,699	29
	(3) その他	169	143	25
	小計	5,442	4,670	771
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	903	1,036	△133
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	299	300	△0
	② 社債	501	503	△2
	(3) その他	2,093	2,154	△60
	小計	3,797	3,994	△196
合計		9,239	8,664	574

当連結会計年度において、その他有価証券について10百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,454	1,752	702
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,293	1,279	13
	② 社債	2,125	2,103	22
	(3) その他	166	139	27
	小計	6,040	5,274	765
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	457	526	△68
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	387	400	△13
	(3) その他	2,289	2,346	△56
	小計	3,134	3,273	△138
合計		9,175	8,547	627

当連結会計年度において、その他有価証券について88百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△3,969	△4,135
(2) 年金資産	2,986	3,151
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△982	△983
(4) 未認識数理計算上の差異	120	205
(5) 未認識過去勤務債務	423	264
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△438	△514

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用	221	212
(2) 利息費用	85	88
(3) 期待運用収益	△66	△71
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	178	41
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14	158
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	432	429

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%~5.33%	2.00%~4.75%
(3) 期待運用収益率	2.00%~7.00%	2.00%~7.00%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	5年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として5年 同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	10百万円	9百万円
たな卸資産評価損	27百万円	21百万円
未払賞与	411百万円	371百万円
未払費用	86百万円	65百万円
未払事業税	25百万円	41百万円
製品保証引当金	84百万円	104百万円
未払事業所税	11百万円	10百万円
たな卸資産の未実現利益消去	144百万円	144百万円
その他	11百万円	13百万円
繰延税金資産 小計	811百万円	783百万円
評価性引当額	△12百万円	△8百万円
繰延税金資産 合計	799百万円	774百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△0百万円	△0百万円
その他	△1百万円	△16百万円
繰延税金負債 合計	△1百万円	△16百万円
繰延税金資産の純額	797百万円	758百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	258百万円	236百万円
未払役員退職金	61百万円	49百万円
貸倒引当金	6百万円	0百万円
減価償却費	531百万円	603百万円
投資有価証券評価損	178百万円	170百万円
会員権評価損	27百万円	24百万円
その他	12百万円	180百万円
繰延税金資産 小計	1,077百万円	1,264百万円
評価性引当額	△289百万円	△403百万円
繰延税金資産 合計	787百万円	860百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△7百万円	△5百万円
減価償却費	△4百万円	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△208百万円	△215百万円
繰延税金負債 合計	△221百万円	△226百万円
繰延税金資産の純額	566百万円	633百万円
(固定負債)		
繰延税金負債		
減価償却費	△0百万円	－百万円
繰延税金負債 合計	△0百万円	－百万円
繰延税金負債の純額	△0百万円	－百万円
再評価に係る繰延税金資産	1,055百万円	91百万円
評価性引当額	△1,055百万円	△91百万円
再評価に係る繰延税金負債	△157百万円	△137百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△157百万円	△137百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.55%	40.55%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.84%	1.63%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△5.33%	△2.06%
住民税均等割	10.89%	3.45%
試験研究費の総額に係る 法人税額の特別控除	△22.73%	△13.03%
評価性引当額の増減	15.70%	13.13%
税率変更による影響額	—%	8.94%
在外子会社の税率の 違い等による影響	10.44%	△1.66%
その他	0.68%	1.71%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	58.04%	52.66%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法人実効税率は従来の40.55%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が116百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、土地再評価差額金20百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、主にタイにおいてアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホンS. A. S. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品(部品)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製造(又は仕入)・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,674	3,098	2,488	—	31,261	—	31,261	—	31,261
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,410	8	—	5,301	8,720	497	9,217	△9,217	—
計	29,085	3,106	2,488	5,301	39,981	497	40,479	△9,217	31,261
セグメント 利益又は損失 (△)	442	74	107	△175	448	△25	423	71	494
セグメント 資産	39,510	2,441	2,028	3,607	47,588	1,014	48,602	△3,450	45,152
セグメント 負債	5,795	426	813	695	7,730	45	7,776	△1,207	6,568
その他の 項目									
減価償却費	300	30	17	140	489	29	519	—	519
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	117	1	3	141	264	1	265	—	265

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでおります。

香港においては愛峰香港が製品や加工部品等の委託生産を行っております。ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。しかしながら、業績状況を勘案し、稼働を延期してまいりました。しかしながら、現在稼働中であるアイホンコミュニケーションズ(タイランド)の生産量増加等の状況から判断し、早期の稼働を目指して、現在、準備を進めております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度512百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,495	3,055	2,564	-	34,115	8	34,123	-	34,123
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,472	9	-	6,192	9,674	486	10,161	△10,161	-
計	31,967	3,064	2,564	6,192	43,789	495	44,285	△10,161	34,123
セグメント 利益又は損失 (△)	1,475	81	60	163	1,781	△79	1,701	△78	1,622
セグメント 資産	40,360	2,393	1,944	3,705	48,403	1,037	49,440	△3,817	45,623
セグメント 負債	6,731	348	773	669	8,522	87	8,610	△1,437	7,172
その他の 項目									
減価償却費	244	22	12	142	422	26	448	-	448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	264	17	4	96	382	17	400	-	400

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナム並びにシンガポールの現地法人の事業活動を含んでおります。

香港においては愛峰香港が製品や加工部品等の委託生産を行っております。ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。業績状況を勘案し、稼働を延期してまいりました。しかしながら今後予想される需要拡大に伴う生産量の増加等に対応するために、平成23年11月から稼働を開始いたしました。シンガポールにおいては平成24年1月に設立したアイホンPTE. がシンガポール及びマレーシアで販売しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度533百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客への売上高
一般インターホン機器	3,408
セキュリティインターホン機器	1,912
テレビインターホン機器	17,915
ケアインターホン機器	3,988
情報通信機器	725
その他	3,310
合計	31,261

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
24,628	3,098	2,491	1,043	31,261

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域によって分類されております。

2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ベルギー、フランス、ドイツ

(3) その他……中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
3,760	705	466	4,931

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客への売上高
一般インターホン機器	3,810
セキュリティインターホン機器	1,848
テレビインターホン機器	19,482
ケアインターホン機器	4,645
情報通信機器	1,113
その他	3,222
合計	34,123

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
27,337	3,055	2,565	1,164	34,123

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域によって分類されております。
 2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米………米国、カナダ
 (2) 欧州………ベルギー、フランス、ドイツ
 (3) その他………中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
3,284	598	412	4,296

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	欧州	タイ	計			
減損損失	483	—	—	—	483	—	—	483

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,996円80銭	1,998円34銭
(算定上の基礎)		
純資産の部合計額(百万円)	38,583	38,450
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	824	836
(うち少数株主持分(百万円))	(824)	(836)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,759	37,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,909,845	18,822,377

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	7円68銭	31円46銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	146	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	146	594
普通株式の期中平均株式数(株)	19,128,328	18,891,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,192	9,834
受取手形	2,540	※4 2,847
売掛金	※1 5,026	※1 5,590
有価証券	2,520	2,599
製品	1,872	1,841
仕掛品	569	548
原材料	1,726	1,939
前渡金	—	0
前払費用	32	73
繰延税金資産	632	604
その他	28	255
貸倒引当金	△21	△32
流動資産合計	25,121	26,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,372	4,428
減価償却累計額	△3,235	△3,302
建物(純額)	1,137	1,126
構築物	88	94
減価償却累計額	△77	△79
構築物(純額)	11	15
機械及び装置	616	605
減価償却累計額	△539	△536
機械及び装置(純額)	77	69
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△33	△35
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	4,529	4,481
減価償却累計額	△4,357	△4,293
工具、器具及び備品(純額)	172	188
土地	※2 2,327	※2 1,853
リース資産	53	50
減価償却累計額	△25	△26
リース資産(純額)	28	24
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	3,760	3,284
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,917	6,773
関係会社株式	3,080	3,476
破産更生債権等	33	5
長期前払費用	15	16
繰延税金資産	452	553
敷金及び保証金	260	247
その他	※2 415	※2 438
貸倒引当金	△34	△5
投資その他の資産合計	11,141	11,506
固定資産合計	14,901	14,790
資産合計	40,023	40,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,263	※1 1,365
未払金	845	1,150
未払費用	1,502	1,473
リース債務	13	13
未払法人税等	211	518
未払消費税等	65	86
前受金	28	74
預り金	34	36
製品保証引当金	207	276
その他	36	25
流動負債合計	4,209	5,020
固定負債		
リース債務	24	16
再評価に係る繰延税金負債	157	137
退職給付引当金	347	433
資産除去債務	18	18
長期預り保証金	887	966
その他	152	139
固定負債合計	1,586	1,711
負債合計	5,795	6,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金		
資本準備金	5,383	5,383
資本剰余金合計	5,383	5,383
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金	11	11
研究開発積立金	2,180	2,280
配当積立金	1,090	1,140
別途積立金	11,900	12,200
繰越利益剰余金	12,780	12,314
利益剰余金合計	28,341	28,325
自己株式	△2,880	△3,013
株主資本合計	36,233	36,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365	411
土地再評価差額金	※2 △2,371	※2 △2,332
評価・換算差額等合計	△2,006	△1,921
純資産合計	34,227	34,162
負債純資産合計	40,023	40,893

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,085	31,967
売上原価		
製品期首たな卸高	2,161	1,872
当期製品製造原価	※2, ※3 16,488	※2, ※3 18,004
工事仕入高	1,216	1,303
合計	19,867	21,181
製品期末たな卸高	※1 1,872	※1 1,841
売上原価合計	17,994	19,339
売上総利益	11,090	12,628
販売費及び一般管理費		
販売促進費	571	685
運賃及び荷造費	327	330
貸倒引当金繰入額	6	4
給料手当及び賞与	4,418	4,512
退職給付費用	305	297
福利厚生費	788	767
地代家賃	432	448
賃借料	100	98
事業税	47	60
租税公課	79	74
消耗品費	125	172
修繕費	130	165
アフターサービス費	1,099	1,063
製品保証引当金繰入額	148	231
研究開発費	※3 680	※3 835
減価償却費	102	96
その他	1,285	1,307
販売費及び一般管理費合計	10,648	11,152
営業利益	442	1,475
営業外収益		
受取利息	※2 4	※2 3
有価証券利息	46	42
受取配当金	※2 94	※2 110
受取家賃	41	37
受取ロイヤリティー	100	100
受託開発収入	36	—
その他	55	73
営業外収益合計	378	367

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	172	186
為替差損	27	38
受託開発費用	14	—
その他	39	37
営業外費用合計	259	268
経常利益	560	1,574
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 2
投資有価証券売却益	—	62
特別利益合計	—	64
特別損失		
固定資産除却損	※5 3	※5 3
投資有価証券評価損	165	88
投資有価証券売却損	—	9
会員権評価損	0	—
減損損失	—	※6 483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
特別損失合計	183	586
税引前当期純利益	377	1,053
法人税、住民税及び事業税	351	657
法人税等調整額	△156	△79
法人税等合計	194	578
当期純利益	182	475

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
資本剰余金合計		
当期首残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金		
当期首残高	12	11
当期変動額		
圧縮記帳準備金の取崩	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	11	11
研究開発積立金		
当期首残高	2,080	2,180
当期変動額		
研究開発積立金の積立	100	100
当期変動額合計	100	100
当期末残高	2,180	2,280
配当積立金		
当期首残高	1,040	1,090
当期変動額		
配当積立金の積立	50	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	1,090	1,140
別途積立金		
当期首残高	11,600	11,900
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	11,900	12,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,527	12,780
当期変動額		
研究開発積立金の積立	△100	△100
配当積立金の積立	△50	△50
別途積立金の積立	△300	△300
剰余金の配当	△480	△472
当期純利益	182	475
圧縮記帳準備金の取崩	0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△18
当期変動額合計	△747	△465
当期末残高	12,780	12,314
利益剰余金合計		
当期首残高	28,639	28,341
当期変動額		
研究開発積立金の積立	—	—
配当積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△480	△472
当期純利益	182	475
圧縮記帳準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△18
当期変動額合計	△297	△15
当期末残高	28,341	28,325
自己株式		
当期首残高	△2,475	△2,880
当期変動額		
自己株式の取得	△404	△133
当期変動額合計	△404	△133
当期末残高	△2,880	△3,013
株主資本合計		
当期首残高	36,936	36,233
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△472
当期純利益	182	475
自己株式の取得	△404	△133
土地再評価差額金の取崩	—	△18
当期変動額合計	△702	△149
当期末残高	36,233	36,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	464	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	46
当期変動額合計	△99	46
当期末残高	365	411
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,371	△2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	38
当期変動額合計	—	38
当期末残高	△2,371	△2,332
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,906	△2,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	84
当期変動額合計	△99	84
当期末残高	△2,006	△1,921
純資産合計		
当期首残高	35,029	34,227
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△472
当期純利益	182	475
自己株式の取得	△404	△133
土地再評価差額金の取崩	—	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	84
当期変動額合計	△802	△64
当期末残高	34,227	34,162

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 補助材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び付属設備 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 長期前払費用

均等額償却によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 (輸入債務、輸出債権)

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務及び外貨建輸出債権に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

- 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

- (6) 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	643百万円	538百万円
買掛金	581百万円	689百万円

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

- 再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△839百万円	△381百万円

なお、再評価後の帳簿価額のうち、投資その他の資産の「その他」に含まれている額が、前事業年度は178百万円、当事業年度は159百万円あります。

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	873百万円	943百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	180百万円

(損益計算書関係)

- ※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	28百万円	39百万円

- ※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	6,174百万円	7,099百万円
受取配当金	16百万円	30百万円
受取利息	0百万円	0百万円

- ※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	680百万円	835百万円
当期総製造費用	1,091百万円	1,078百万円
計	1,772百万円	1,914百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－百万円	2百万円
計	－百万円	2百万円

- ※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
計	3百万円	3百万円

- ※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県	遊休資産	建物及び土地
愛知県	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については物件ごとにグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、時価の著しい下落及び固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(483百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、投資その他の資産のその他で9百万円及び土地474百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価会社による評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,456,202	308,081	—	1,764,283
合計	1,456,202	308,081	—	1,764,283

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による307,800株及び単元未満株式の買取りによる281株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,764,283	87,468	—	1,851,751
合計	1,764,283	87,468	—	1,851,751

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による87,100株及び単元未満株式の買取りによる368株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	164百万円
減価償却累計額相当額	121百万円
期末残高相当額	43百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	110百万円
減価償却累計額相当額	97百万円
期末残高相当額	13百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内	29百万円	13百万円
一年超	13百万円	－百万円
合計	43百万円	13百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	37百万円	35百万円
減価償却費相当額	37百万円	35百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,080百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,476百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	3百万円
たな卸資産評価損	19百万円	11百万円
未払賞与	410百万円	371百万円
未払費用	86百万円	65百万円
未払事業税	25百万円	41百万円
未払事業所税	11百万円	10百万円
製品保証引当金	84百万円	104百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	0百万円
その他	2百万円	3百万円
繰延税金資産 小計	646百万円	613百万円
評価性引当額	△12百万円	△8百万円
繰延税金資産 合計	633百万円	604百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△0百万円	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△0百万円	－百万円
繰延税金負債 合計	△1百万円	△0百万円
繰延税金資産の純額	632百万円	604百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	140百万円	153百万円
未払役員退職金	61百万円	49百万円
貸倒引当金	6百万円	0百万円
減価償却費	531百万円	603百万円
投資有価証券評価損	178百万円	170百万円
会員権評価損	27百万円	24百万円
その他	12百万円	180百万円
繰延税金資産 小計	959百万円	1,180百万円
評価性引当額	△289百万円	△403百万円
繰延税金資産 合計	669百万円	776百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△7百万円	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△208百万円	△215百万円
その他	△1百万円	△1百万円
繰延税金負債 合計	△217百万円	△223百万円
繰延税金資産の純額	452百万円	553百万円
(固定負債)		
再評価に係る繰延税金資産	1,055百万円	913百万円
評価性引当額	△1,055百万円	△913百万円
再評価に係る繰延税金負債	△157百万円	△137百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△157百万円	△137百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.55%	40.55%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.65%	2.02%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△5.88%	△2.55%
住民税均等割	12.00%	4.26%
試験研究費の総額に係る 法人税額の特別控除	△25.05%	△16.12%
評価性引当額の増減	17.31%	16.25%
税率変更による影響額	—%	11.06%
その他	4.03%	△0.59%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	51.61%	54.88%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法人実効税率は従来の40.55%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が116百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、土地再評価差額金20百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,810円01銭	1,814円98銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	34,227	34,162
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	34,227	34,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,909,845	18,822,377

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	9円54銭	25円15銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	182	475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	182	475
普通株式の期中平均株式数(株)	19,128,328	18,891,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。